

新型インフルエンザ等対策の各対策項目の主な取組

令和7年12月藤沢市議会定例会
厚生環境常任委員会資料2

対策項目／時期区分	準備期	初動期	対応期
①実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市行動計画の作成、体制整備 ・実践的な訓練の実施 ・国、県及び関係機関等との連携体制の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保健所健康危機管理対策会議の設置 ・市対策本部設置の検討 ・迅速な対策の実施に必要な予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・県等と連携し、適切な対策の実施 ・緊急事態宣言が発令された場合、市対策本部を設置
②情報収集・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県及び関係機関等と連携した情報収集・分析及びリスク評価を行う体制の整備 ・情報収集・分析の結果をもとにした対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県及び関係機関等と連携した情報収集・分析及びリスク評価の実施 ・情報収集・分析から得られた情報や対策を市民等へ情報提供・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活等に及ぼす影響の把握及び必要な情報の収集 ・流行状況やリスク評価に基づく柔軟かつ機動的な感染症対策の切り替え ・情報収集・分析から得られた情報や対策を市民等へ情報提供・共有
③サーベイランス	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生動向把握等の平時のサーベイランスの実施 ・国等で実施されている研修会への参加等サーベイランスに係る人材育成に努め、有事の実施体制に速やかに移行できるよう必要な準備を行う ・感染症サーベイランスの情報及び分析結果を市民等へ情報提供・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・有事の感染症サーベイランスの開始と実施体制の強化 ・リスク評価に基づき、迅速に必要な感染症対策を判断し、実施 ・感染症サーベイランスの情報及び分析結果を市民等へ情報提供・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生状況に応じた有事のサーベイランスの実施 ・リスク評価に基づく柔軟かつ機動的な感染対策の切り替え ・感染症サーベイランスの情報及び分析結果を市民等へ情報提供・共有
④情報提供・共有、リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する基本的な対策等、正確な情報を市民等へ情報提供・共有 ・市民等との双方向のコミュニケーション体制の整備 ・偏見・差別や偽・誤情報に関する啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等の特性、発生状況、有効な感染防止対策等を市民等へ迅速かつ一体的な情報提供・共有 ・コールセンター等に寄せられる意見等の把握を通じて、双方向のコミュニケーションに基づくリスクコミュニケーションの実施 ・偏見・差別や偽・誤情報に関する対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等の特性、発生状況、有効な感染拡大防止措置等を市民等へ迅速かつ一体的な情報提供・共有 ・子どもや若者、高齢者等の特に影響が大きい年齢層に対し、重点的に可能な限り双方向のリスクコミュニケーションの実施 ・偏見・差別や偽・誤情報に関する対応の継続 ・病原体の性状等を踏まえたリスク評価に基づき、感染拡大防止措置を見直す場合は、従前からの変更点や変更理由等を含め、分かりやすく説明

対策項目／時期区分	準備期	初動期	対応期
⑤水際対策 ※新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検疫所との連携体制の構築 ・ 発生時における対策、連絡手段、協力事項等について検疫所及び県との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検疫所等と連携を図り水際対策の推進に協力 ・ 国、県と連携し、居宅等待機者等に対する健康監視の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検疫所等と連携を継続し、病原体の性状や感染拡大の状況等を踏まえ、国が実施する水際対策の強化、または緩和に協力 ・ 国、県と連携し、居宅等待機者等の健康監視の実施を継続
⑥まん延防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や事業者等へ手洗い等の基本的な感染対策の普及促進 ・ 市民や事業者等へ感染が疑われる場合の対応等の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 患者発生に備え、感染症法に基づく患者や濃厚接触者等への対応の確認 ・ 国等からの要請に備え業務継続計画に基づく対応の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 患者や濃厚接触者等、事業者や学校等に対し、時期に合わせた対応を要請（情報分析やリスク評価により、柔軟かつ機動的に対策を切替え、市民生活等への影響の軽減化）
⑦ワクチン ※新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員や会場等の接種体制の構築 ・ 医師会や薬剤師会等と連携し接種体制構築に必要な訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 接種会場や接種に必要な医療従事者等及び資材等の確保 ・ 医師会や薬剤師会等と連携し、接種会場の運営方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構築した接種体制に基づき迅速な接種の実施、供給量や医療従事者等の体制を踏まえ柔軟な運用体制を維持 ・ 市民等へ予防接種に関する情報提供・共有
⑧医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と有事の医療供給体制の確保等に係る連携体制を構築 ・ 医療機関等と協力し訓練や研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発熱外来等の医療提供体制の確保 ・ 有症状者等からの相談に対応し、受診に繋げる相談センターの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染状況を踏まえ、適切に入院医療及び外来医療を提供する体制を確保 ・ 相談センターの取組の強化
⑨治療薬・治療法 ※新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症基礎研究及び治験等臨床研究の領域における人材育成を行う大学等研究機関を支援 ・ 育成した人材の感染症指定医療機関等への積極的活用により臨床研究等の実施体制強化を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関等に対して国等が示す診療指針等に基づく治療薬及び治療法の情報提供 ・ 国、県等と連携し、医療機関や薬局に対して治療薬の適切な使用を要請 ・ 患者の同居者等の濃厚接触者や医療従事者等に対する抗インフルエンザ薬の予防投与 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県と連携した患者に対する治療薬の公平な提供を目指した対応 ・ 国等が示す診療指針や診断・治療に関する情報を医療機関及び市民等に対して迅速に情報提供・共有 ・ 患者数が減少した段階において、次の感染拡大に備えた抗インフルエンザ薬の補充
⑩検査 ※新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検体用試薬等の検査物資の備蓄及び確保 ・ 定期的な訓練による検査機関等の検査実施能力の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査機関等の検査実施能力の確認及び迅速な検査体制の立ち上げ ・ 流行状況等に基づく検査の目的や検査実施方針等に関する情報を市民等へ情報提供・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流行状況に応じた検査体制の拡充 ・ 国等との連携によるリスク評価の実施 ・ リスク評価に基づく段階的な検査実施方針の見直しの検討

対策項目／時期区分	準備期	初動期	対応期
⑪保健 ※新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内職員及び外部の専門職（I H E A T）等の感染症有事体制の人員確保 ・ 保健所業務に関する業務継続計画の策定 ・ 市民への情報提供・共有方法や、市民からの相談体制の整備方法等について検討 ・ 有事に速やかに感染症情報を市民に提供が可能となる体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内職員及び外部の専門職（I H E A T）等の人員確保要請 ・ 積極的疫学調査の実施 ・ 発生国の帰国者等からの相談を受け、感染症指定医療機関を案内する相談センターの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流行状況等に応じた積極的疫学調査の対象範囲や調査項目の見直しの検討 ・ 患者や濃厚接触者に対する健康観察及び生活支援の実施 ・ 有症者等からの相談に対応する体制強化と業務効率化を踏まえた相談センター外部委託等の検討
⑫物資 ※新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策物資等の備蓄及び定期的な備蓄状況等の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不足が見込まれる物資について、国、県と連携して必要量を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策物資等の需給状況の確認 ・ 物資及び資材の不足分について、県等関係機関との相互協力及び国への供給要請
⑬市民生活・市民経済の安定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関や庁内の情報共有体制の整備 ・ 支援の実施に係る仕組みの整備 ・ 事業者や市民等に対する生活必需品等の備蓄の勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者に対する事業継続に向けた準備等の要請 ・ 市民等への生活関連物資等購入についての適切な行動の呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身への影響を考慮した施策の実施 ・ 生活支援、教育等の継続に関する必要な支援の実施 ・ 生活関連物資等の価格安定のための措置について、市民等へ迅速に情報提供・共有